

知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会
知財人材育成プラン検討ワーキンググループ

知財人材育成に関するご提案

産学連携、中小・ベンチャー支援、ビジネス支援図書館に携わる観点から

2011年11月21日(月)

国立大学法人電気通信大学

大学院情報理工学研究科
(併任)産学官連携センター

特任教授 竹内利明

takeuchi@crc.uec.ac.jp

< プロフィール : 竹内 利明(たけうち としあき) >

国立大学法人電気通信大学 大学院情報理工学研究科 特任教授

(所属: 共通教育部キャリア教育部会、兼 産学官連携センター)

研究分野: 中小企業経営論(連携論)、ベンチャー論、キャリア教育

1952年 東京都生まれ

1976年 青山学院大学理工学部経営工学科卒業

大手自動車部品メーカーに1年修行した後、大田区で自動車部品を製造(プレス・溶接)する中小企業の経営後継者として15年間勤務。

1991年 コンサルタント会社を創業して取締役社長(現在非常勤取締役)

2000年~ 電気通信大学客員助教授、03年客員教授(実質常勤)、05年特任教授

2003年 創業ベンチャー国民フォーラム 起業支援家部門 奨励賞受賞

2005年~ 2010年 (兼任)法政大学専門職大学院

イノベーション・マネジメント研究科(MBA)客員教授

2010年 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」

電気通信大学「就職率4年卒業率向上のための学年横断教育」

2011年 電気通信大学平成22年度優秀教員賞受賞(キャリア教育で受賞)

公的活動

経済産業省他各種研究会等委員

(中小企業技術系政策、地域産業政策、政策評価等)

科学技術振興機構審査会等委員(政策評価、A-STEP他)

第22期東京都図書館協議会委員

ビジネス支援図書館推進協議会 会長(2000年創立~現在)



本日は、産学連携、中小・ベンチャー支援、ビジネス支援図書館に携わる観点から、知財人財育成に関して、ご提案させていただきます。

なお、本提案は竹内の私見であり、電気通信大学やビジネス支援図書館推進協議会の公式意見ではないことをご了承ください。

- (0) 人材育成の観点**
- (1) 産学連携の観点**
- (2) 中小企業の観点**
- (3) ビジネス支援図書館の観点**

人材育成の観点-1

1)電気通信大学のキャリア教育

<http://www.sangaku.uec.ac.jp/link/career.html>

電気通信大学では2005年度にキャリア教育導入

2011年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択される
電気通信大学「就職率・4年卒業率向上の学年横断教育」推進責任者

2)技術経営実践スクール

http://www.sangaku.uec.ac.jp/link_mmps/index.html

2005年に新規開講して7年間継続中

中小企業経営者・管理者、大企業の中堅幹部を対象に、本学大学院生が毎年数名参加している。

年間12回程度:土曜日に90分の講義を4時限開講している。

3)地域産業振興講座

http://www.sangaku.uec.ac.jp/link_course/index.html

2008年度新規開講して4年間継続中

自治体の産業政策担当者の勉強会(毎年金融機関職員も数名参加)
年間12回程度:平日17時~20時に開講している。

人材育成の観点-2

1)電気通信大学のキャリア教育

<http://www.sangaku.uec.ac.jp/link/career.html>

産業界のOB人材を活用(現在約50名参加)して、大学教員だけではできない実践的な教育を企画して実践している。

毎回、授業終了後に、学生の反応やレポートをベースに、1時間以上議論して、次回以降の授業の改善に取り組んでいる。



産学連携の観点(1)教育

1)高校生に弁理士等知財に関わる仕事の認知度を高める活動を提案

2)「高大連携を活用した知財人材広報活動」を提案

3)大学知財教育支援制度の創設を提案

産学連携の観点(2)大学

- 1) 審査請求を遅くできる制度の創設を提案
- 2) 大学等の知的財産出願、管理を国家戦略として全国一元管理する組織を創設することを提案
- 3) 電通大が知的財産権を取得するメリットはあまり大きくない

中小企業の観点

- 1) 中小企業は層別して考える必要がある
- 2) 中小企業における知財の位置付け
- 3) 中小企業の知財管理の基本はアウトソーシング

ビジネス支援図書館活用の観点

- 1)定着した公共図書館のビジネス支援サービス
- 2)ビジネス支援ポータルサイトとして図書館を位置付ける
- 3)知財情報の普及啓蒙に、市民に敷居が低い図書館を活用を提案

1)電気通信大学の産学官連携

2)中小企業の現状

3)ビジネス支援図書館

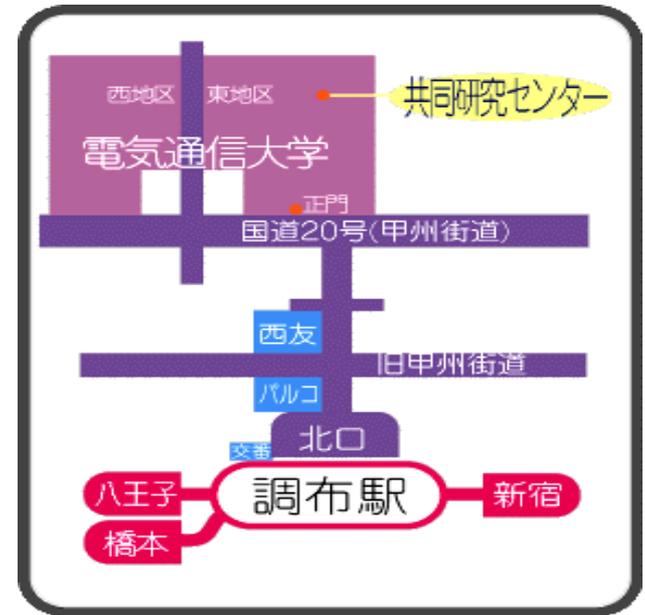
国立大学法人電気通信大学

名称に地名が付かない国立大学法人

情報通信技術の教育と研究を担う理工系専門大学として、
産業界との信頼関係をベースに、産学連携に積極的に取り組む

学生:(学部4,114名、大学院1,419名)合計5,533名

役職者:4名、教員:304名、職員:156名 合計464名 (2011年5月1日現在)



全学科大学院までひとつのキャンパスで継続的な教育を実現
新宿から京王線特急・準特急で2駅15分の調布駅から徒歩5分

電気通信大学の産学官連携推進事業

<http://www.sangaku.uec.ac.jp/>

- 1) 研究開発セミナー(93年2月～09年度3月までに80回開催)
産学官連携ニュース(09年度～、旧共同研究センターメール94～08年度59号)
- 2) 電通大TLOである(株)キャンパスクリエイト(99年創業)との連携
- 3) 研究室紹介OPAL-RING(04年～)126研究室をウェブと冊子で紹介
- 4) 産学官連携DAY in 電通大(05年～) 各研究センターや研究室公開等
- 5) JST新技術説明会(08年度～)
- 6) 技術経営実践スクール(05年～) 社会人対象MOT教育
- 7) 創業ベンチャー支援ルーム(05年～)
マイクロソフト BizSpark(08年～)
学生のIPA未踏ユース申請支援事業を後援(08年～)
- 8) 産学官連携教育
ベンチャービジネス概論(3年生)、特論(大学院)
インターンシップ(2、3年生・大学院)
キャリア教育(1、2、3年生:特別教育研究経費教育改革05年～)
- 9) 地域産業振興講座(08年～)自治体の産業政策担当者教育
- 10) 調布商工会シナジースキーム事業(08年～)
- 11) 関東経済産業局委託事業「中小企業応援センター事業」(旧:地域力連携拠点)として中小企業の高度・専門的な経営課題への支援を実施。
- 12) 産学官連携拠点形成事業(TAMAイノベーションネットワーク09年～)

産学官連携センター・研究協力課

○産学官連携センター	センター長（理事）	1名
	センター運営統括特任教授	1名
	産学官連携支援部門 部門長（兼任）	1名
	専任准教授	1名
	産学連携コーディネータ	4名
	産学官連携担当特任教授	2名
	共同研究活性化担当 特任教授	4名
	共同研究推進担当客員教授	9名
	事務補佐員	2名
	ベンチャー支援部門 部門長（兼任）	1名
	インキュベーションマネジャー	1名
	特任教授	1名
	事務補佐員	1名
○知的財産部門	部門長（兼任） 弁理士	1名
	特任教授・知的財産マネジャー	4名
	特任教授（弁護士・弁理士含む）	4名
	知的財産マネージャー 弁理士	2名
	事務補佐員	3名
○研究協力課	課長、課員	8名
	事務補佐員	2名

第6回 産学官連携の取組みを一堂に集め公開

参加費無料



産学官連携DAY in 電通大

平成22年6月2日(水) 13:00~17:00(12:30受付開始)

当日のプログラム ※プログラムは予定の為、予告なく変更になる場合がございます。

	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
産学官連携支援部門	13:00 第15回 共同研究成果報告会 306号室 大学と共同研究をしたいという方必見				
		13:30 共同研究相談会 317号室 13:30~16:00 (受付は13:00~16:00まで随時) 問合せ先: onestop@sangaku.uec.ac.jp			
知的財産部門		13:30 特許相談会 317号室 13:30~16:00 (受付は13:00~16:00まで随時) 問合せ先: chize@ip.uec.ac.jp			
ベンチャー支援部門	13:00 第14回 学生・一般アイデアコンテスト 301号室 【ショートプレゼンテーション】 ショートプレゼンテーションとポスターセッションを開催します。会場が狭くなりますのでご注意ください。				
			15:00 ポスターセッション 1階ロビー 第14回 学生・一般アイデアコンテストパネル発表		
			15:00 ポスターセッション 3階ロビー 第13回 学生・一般アイデアコンテスト優秀発表成果報告 他		
			16:00 電通大発ベンチャー展示コーナー 1階ロビー ベンチャーの開発商品を展示		
基調講演			15:30 基調講演 演題:『地域主権と日本の発展』 講師: 学校法人新潟総合学園 理事長・理事長 株式会社アルビレックス新潟取締役会長 池田 弘氏		
研究室公開	13:30 研究室公開 ※詳細は右記「研究室公開」をご覧ください。				
研究設備センター		14:00 第6号館 1階 SVBL棟 研究設備センター設備公開 主力分析・計測機器を展示公開 SVBL 棟: グリールーム、デバイス・ロボット・ 生体材料研究設備、研究のポスター展示			
先端ワイヤレス コミュニケーション 研究センター (AWCC)		14:00 G棟 3階・4階 先端ワイヤレスコミュニケーション		研究センター(AWCC)公開 ※講演中は除く	
		14:45 第306号室 講演 演題:『ワイヤレス 研究の最先端』 講師: 本城 和彦 中嶋 信生 山尾 泰			

研究設備センター最新装置



超伝導フーリエ変換 NMR 装置



200kV 電界放出型透過型電子顕微鏡

研究室公開 [13:30~15:30]

情報通信、ものづくり・製造、ライフサイエンスなどの分野から、厳選した研究室を公開

技術課題解決の参考に

時間内
随時見学可能!!

時間別開催
教員による研究内容紹介
(こちらは事前登録制)

教員・学生と対話できる機会として活用ください。
公開する研究室名・研究内容紹介のスケジュールに
関しましては5月中旬にホームページに掲載いたします。
http://www.sangaku.uec.ac.jp/link_day/

「産学官連携DAY in 電通大」

共同研究報告会



機器分析センター施設公開



共同研究相談会



先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター公開・講演会



第6回産学官連携DAY in 電通大 2010年6月2日(水)開催

電気通信大学研究室紹介 ～共同研究はじめての一步～

産学連携につながる電気通信大学の研究内容を研究室ごとにわかりやすく紹介



- 初 版 05年3月発行 : 49研究室
- 第2版 05年10月発行 : 77研究室
- 第3版 07年3月発行 : 94研究室
- 第4版 08年4月発行 : 102研究室
- 第5版 09年3月発行 : 110研究室
- 第6版 10年3月発行 : 121研究室

ウェブでHTMLで見ることが可能です。

印刷する場合は研究室毎にPDFでA4で2ページに出力できます。

<http://www.sangaku.uec.ac.jp/>

→研究室紹介 OPAL-RING

電気通信大学技術経営実践スクール（05年度～）



むさし野経営塾と共催、角塾長の講義
(元東芝府中工場長・元芝浦メカトロニクス社長)



受講者による発表(ワークアサイメント)



謝恩会

- 月1回土曜日90分×4コマ
12回の講義で**15万円**
- お客様(受講者)満足度**No1**を目指します。
- 中小企業の社員が自己負担で参加できる金額を目指した。
- 受講者が翌年度の受講者を紹介
- 10年度は21名が受講

目的

本格的な人口減少社会を迎え、新たな視点から地域における産業支援活動を進めていくことが求められています。そこで、本学では、経済産業省と中小企業基盤整備機構と連携して、地域で産業支援活動に携わっている方を対象に、課題解決力や企画力など地域産業振興スキルの向上を図り、地域産業振興のプロデューサー育成を目指したオープン講座を実施しております。産業政策の専門家として、地域産業全般について俯瞰できる人材の育成を目指して参ります。

受講テーマ（一例）

■地域資源活用で拓く新規ビジネス

・地域観光資源を活用した新規ビジネスで地域を元気にする
(企業と自治体の先進事例)

■混迷の時代を生き抜くための地域中小企業の経営革新

・これからの時代に求められる中小企業像
(元気な中小企業の先行事例)

■企業の知的財産戦略

・中小企業の知的財産戦略一成功事例・失敗事例一
(地域中小企業の事例分析)

講座の流れ

理論＋ワークショップ(講師とファシリテーターによる進行)

第1回

＜21年度第1回 地域産業振興講座＞
 ◎開会のご挨拶
 電気通信大学 三木 哲也 理事
 ◎オリエンテーション
 (年間講座の進め方等)
 電気通信大学産学連携センター
 竹内 利明 特任教授
 ◎政策講座
 「地域産業政策と地域に期待すること」
 関東経済産業局総務部 課長 渡辺 雅夫
 ◎特別講演
 「地域の活性化と産学官連携」
 電気通信大学 渋谷 誠 学長
 ◎地域からのプレゼンテーション/
 受講生・ファシリテーターの自己紹介
 ◎開会のご挨拶
 関東経済産業局総務部 企画課
 清水 俊 課長
 ◎懇親会 末次ご挨拶
 横浜市 長友 貴樹 市長

第2回～11回

(第3回は1月2日の講座で研修生同士の報告を行います。
 場所は中小企業大学などの現地会場も実施。)

第12回

①以下の地域産業を取り巻くテーマを各自設定します。
 ②各国に地域の資料館で活躍する企業経営者などから取り組み内容や政策活用など体験談、さらには受講生が産業振興を企画するための視点等について講演いただきます。
 ③受講生は、講演内容を題材に、自らの地域で展開する上での視点や課題は何かを考えた上で、積極的な討論を展開。最後に検討した内容などを発表していただきます。

※ファシリテーターの導入について
 今回の研修では、一方通行の講義ではなく、ワークショップ形式を取り入れた双方向の研修が中心となる。このため、講師と研修生をつなぐ、議論を活性化させるためにファシリテーターを4名配置する。産業振興について視点や考え方を提示し議論を活性化させ、各研修生のレポート作成にあたってのアドバイスを行う。

④成果報告
 1年間の講座を振り返り、報告書を取りまとめ、最終日に提出。
 自治体等 研修生が発表を行い、講師を含めたクラス全体でディスカッションを行う。
 ⑤修了証交付

参加費
無料

地域産業振興講座のご案内

主催 関東経済産業局・中小企業基盤整備機構・電気通信大学
 最新の地域産業支援事例を題材に講師陣との討論を通して
 地域産業振興の課題解決能力やスキルの向上を目指します

受講団体一覧 (H20.21.22)

- | | |
|--|--|
| ■自治体
・東京都 産業労働局 商工部 地域産業振興課
・荒川区 産業経済部 経営支援課
・立川市 産業文化部 産業振興課
・調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課
・八王子市 まちづくり計画部 都市計画室
・東大和市 市民部 産業振興課
・府中市 市民生活部 経済観光課
・三鷹市 生活環境部 生活経済課
・川崎市 経済労働局 産業政策部 企画課
・相模原市 環境経済局 経済部 産業振興課
・芦田市 市民生活部 経済振興課
・柏市 経済産業部 産業政策課
・川越市 産業観光部 商工振興課
・岡谷市 経済部 産業振興戦略室
・上田市 商工観光部 商工課
・三島市 経済部 商工観光課 | ■支援機関
・ひたちなか商工会議所 振興部 工業振興課
・株式会社 Teable
■金融機関
・株式会社 横浜銀行
・西武信用金庫
・多摩信用金庫
・東京東信用金庫
■オプザーバ
・むさし府中商工会議所
・東大和商工会 |
|--|--|

平成
20年度

- | | |
|---|--|
| ■自治体
・東京都 産業労働局 商工部 地域産業振興課
・荒川区 産業経済部 経営支援課
・大田区 産業経済部 産業振興課
・品川区 地域振興事業部 ものづくり経営支援課
・立川市 産業文化部 産業振興課 商工振興係
・調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課
・八王子市 産業振興部 産業政策課
・羽村市 産業環境部 産業活性化推進室
・東村山市 市民部 産業振興課
・川崎市 経済労働局 産業振興部 工業振興課
・相模原市 環境経済局 経済部 産業振興課
・柏市 経済産業部 商工振興課
・川越市 産業観光部 商工振興課
・芦田市 市民生活部 経済振興課
・岡谷市 経済部 産業振興戦略室 | ■支援機関
・財団法人日立地区産業支援センター
・株式会社 Teable
■金融機関
・株式会社 横浜銀行
・東横信用金庫
・西武信用金庫
・多摩信用金庫 |
|---|--|

平成
21年度

- | | |
|---|---|
| ■自治体
・関東経済産業局 産業部 製造産業課
・東京都 産業労働局 商工部 経営支援課
・新都区 地域文化部 産業振興課
・荒川区 産業経済部 経営支援課
・大田区 産業経済部 産業振興課
・立川市 産業文化部 産業振興課
・調布市 産業振興課
・八王子市 産業振興部 産業政策課
・羽村市 産業環境部 産業活性化推進室
・東村山市 市民部 市民課
・昭島市 市民部 産業活性化室
・さいたま市 産業振興推進課
・瀬来市 秘書政策課
・川崎市 経済労働局 産業振興部 商業観光課
・相模原市 産業・雇用政策課
・芦田市 市民生活部 経済振興課
・岡谷市 経済部 工業振興課 | ■支援機関
・財団法人 相模原市産業振興財団
■金融機関
・東横信用金庫
・西武信用金庫
・多摩信用金庫 |
|---|---|

平成
22年度

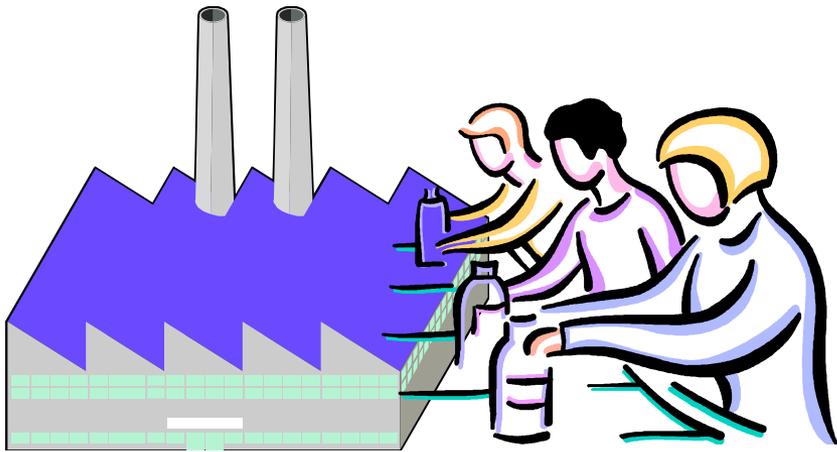


1)電気通信大学の産学官連携

2)中小企業の現状

3)ビジネス支援図書館

キャッチアップ経済→フロントランナー経済



工業社会(20世紀)

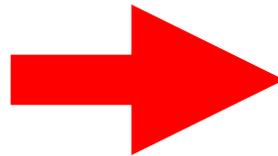
高度成長

大量生産—大量消費

ものが豊かに

公害

団塊の世代が活躍



知識基盤社会(21世紀)

低成長・成熟化

多品種少量生産

心の豊かさ

環境

団塊の世代の退職

中小企業の成功モデル

【キャッチアップ経済】
における中小企業の
成功モデルは
【下請け型中小企業】

過去の成功モデルである下請け型中小企業は、親会社から自立した経営を実現する必要に迫られている。自立するには、商品開発に取り組むという単純な発送ではなく、これまで親会社に頼ってきた商品企画、マーケティング、新技術、新商品の開発、デザイン、広告、消費者への直販等のリスクにチャレンジしていく覚悟が必要。小売業、サービス業においても、大企業の販売戦略の元で、卸業者の販売支援に頼る戦略やフランチャイザーなどの販売戦略、広告宣伝に依存していると、大企業と同じ土俵で戦うことになり、利益を確保するのは難しく、独自の工夫が必要になっている。

出所：「（財）産業研究所 異業種交流活動の効果と課題に関する調査研究」を参照に作成。

【フロントランナー経済】
における中小企業の
成功モデルは
【自立連携型中小企業】

自立連携型中小企業の特長

- ① **独自の技術、サービス、商品等を持つ企業**
差別化のために経営資源を集中して投入する。
外部経営資源(知恵、経験)を活用する異業種交流、新連携、産学官連携等に積極的で、自社の開発の速度と質的向上をめざす。
 - ② **経営目標が明示されている**
企業としてめざす「あるべき姿」が全社に明示されていて、現状と比較することで、課題が明確になっている。
 - ③ **価格交渉力**
下請け比率が高い企業でも、差別化の結果、価格決定に際して交渉力を有する。
- 経営革新(イノベーション)で自立型中小企業をめざす**

1)電気通信大学の産学官連携

2)中小企業の現状

3)ビジネス支援図書館

ビジネス支援図書館推進協議会(BL協議会)

■ビジネス支援図書館推進協議会設立の経緯

ニューヨーク公共図書館のSIBLのビジネス支援サービスを紹介したジャーナリスト菅谷明子氏(BL協議会顧問)の報告をきっかけに、日本の図書館界で関心が高まり**2000年12月に設立した。**

■会員

個人会員約180名 施設会員11館(会員所属図書館約85館)

協力会員

○独立行政法人科学技術振興機構(JST)

賛助会員3機関

○株式会社 紀伊國屋書店

○株式会社図書館流通センター(TRC)

○一般社団法人機械振興協会経済研究所(BICライブラリー)

年会費 個人会員 3,000円,施設会員10,000円,賛助会員(一口)50,000円

■活発なメーリングリストで最新情報を提供(各種相談も可能)

■ビジネスライブラリアン(BL)講習会 受講料30,000円

2004年7月第1回(静岡)~第8回10年2月開催 合計151名受講

■全国図書館大会の分科会で発表

平成15年度(第89回静岡)、19年度(第93回東京)、20年度(第94神戸)

■ビジネス支援 レファレンス コンクール開催(2009年度)

【骨太の方針2003】ビジネス支援図書館

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003

2003年 6月27日(金)政府は経済財政諮問会議が策定した「**経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003**」(骨太の方針2003)を閣議決定

第2部構造改革への具体的取組

4、雇用・人間力の強化

(2)雇用機会の創造

「**起業**」による就業機会の拡大を図るため、ベンチャー企業向けの実践型就業実習の実施や創業、技術経営(MOT)の知識習得のための実効的カリキュラム・講座・**ビジネス支援図書館の整備**等により総合的な事業化・市場化支援を推進する。また創業塾を充実し若手経営者等による「**第二創業**」の支援を図る

創造力豊かな知価社会の構築

新規創業倍増

日本経済発展

地域経済活性化

地域振興・活性化・差別化

創業支援

中小企業の自立化支援



地域経済政策と連携(創業支援・中小企業支援)

公共図書館におけるビジネス支援サービスの導入

セミナー事業

土曜・日曜開館

情報提供事業

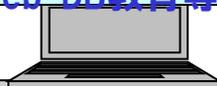
創業セミナー

経営・ビジネスプラン
ビジネス支援セミナー

Webデータベース
の活用法セミナー等

レファレンス

ビジネス支援司書育成
ビジネス支援教育
Web・DB教育等



ビジネス支援コーナー開設

Web検索支援・Web情報提供

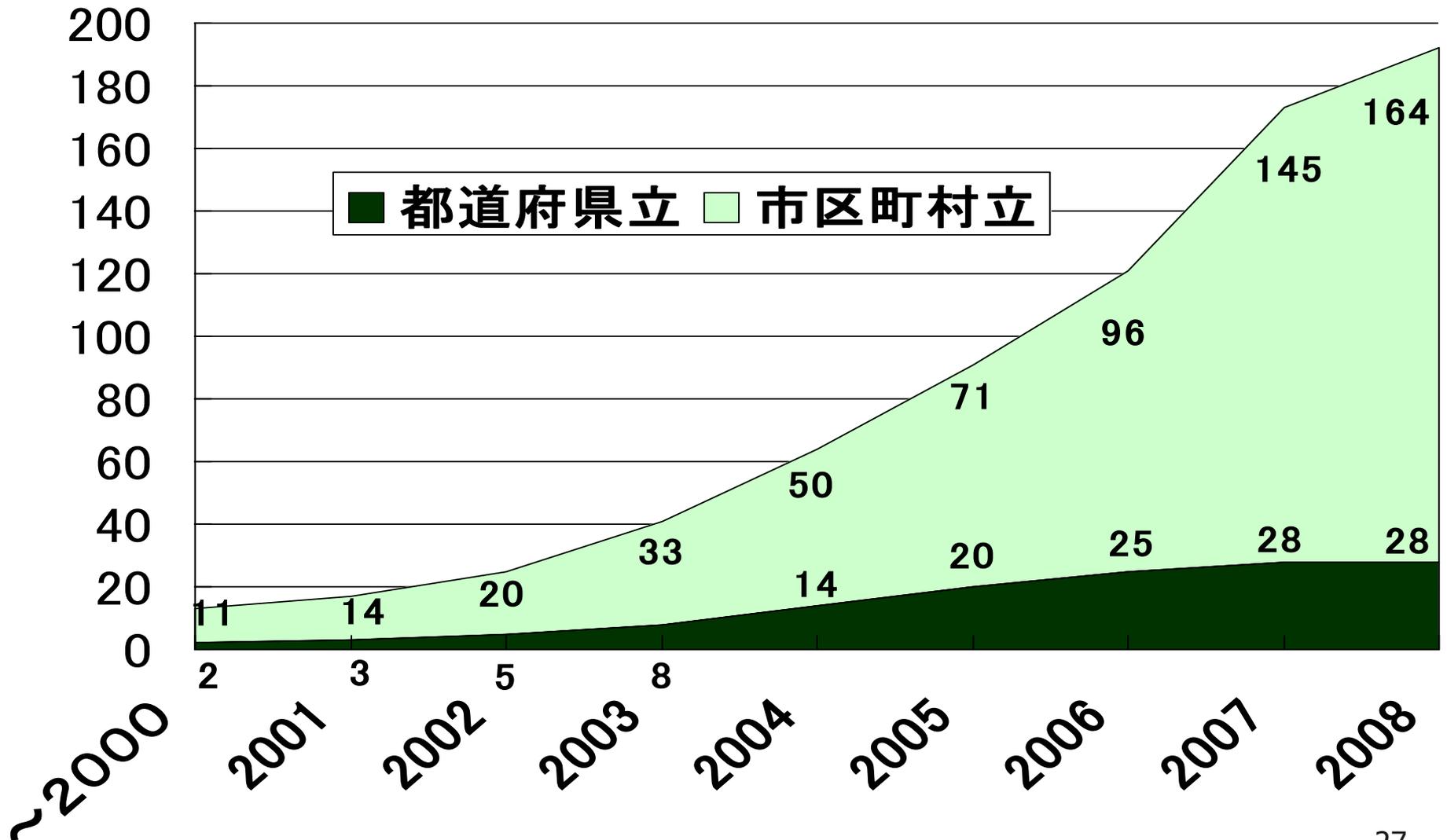
データベース導入・検索支援専門
家相談コーナー

ビジネス支援関係者

図書館関係者と創業やビジネスに関心のある人が集
まりビジネス支援図書館の支援組織を結成

図書館関係者

ビジネス支援図書館サービス全国アンケート報告 (2008年7月調査 843館が回答)



公共図書館におけるビジネス支援サービス

代表的なサービス(20の事例)

- ビジネス支援セミナー(起業講座等の開催)
- ビジネス支援コーナー・ビジネス情報掲示板
- インターネット・データベース提供サービス
- レファレンス
- レフェラルサービス(館外情報源の紹介)
- 地域経済団体との連携
- 産学官連携情報提供サービス
- NPO、NGO、コミュニティビジネスとの連携や支援
- ジョブ アンド キャリアサービス
- 特許情報(情報提供・アドバイザー相談会等)
- 情報配信サービス(メルマガ、機関紙等によるビジネス情報配信)
- 地元企業紹介コーナー
- 地場産業支援イベント
- 観光産業情報
- 市民の投資活動支援(株式・不動産等)
- 地域経済情報の収集及び創出支援
- 政策情報配信サービス(中小企業庁ほか)
- 行政情報(自治体購入の書籍、雑誌類の二次活用)
- 政策立案支援
- 図書館をビジネスで利用する産業人による支援組織

ビジネス支援コーナー

- **ビジネス支援コーナー**
ビジネス関連図書、参考文献を集めコーナーを設置。



- **図書館で資料の分類に使われるのは日本十進分類法(Nippon Decimal Classification)であるが、この分類法では、ビジネスに関連する資料は複数の主題(テーマ)に分かれてしまう。たとえば、企業や経営は3類に分類されているが、商業は6類、知的所有権は工学の5類というようにビジネス関連の資料は別な場所に置かれるのでビジネス支援コーナーに別置する。**

- **広島県立図書館は2001年9月のBL協議会シンポジウムにヒントを得て2002年3月全国に先駆けてビジネス支援コーナー開設**
- **広島県情報プラザの1階にあり、広島県中小企業・ベンチャー総合支援センターが併設されているので来館者が双方の施設を利用することもできる。両施設ともに相互補完と相乗効果があることを確認。**

情報配信(中小企業庁政策情報)サービス ビジネス支援図書館推進協議会の企画提案で実現

04年5月:BL協議会会員が仲介して会員が所属する公共図書館に中小企業庁の広報パンフレットを送付するサービス開始

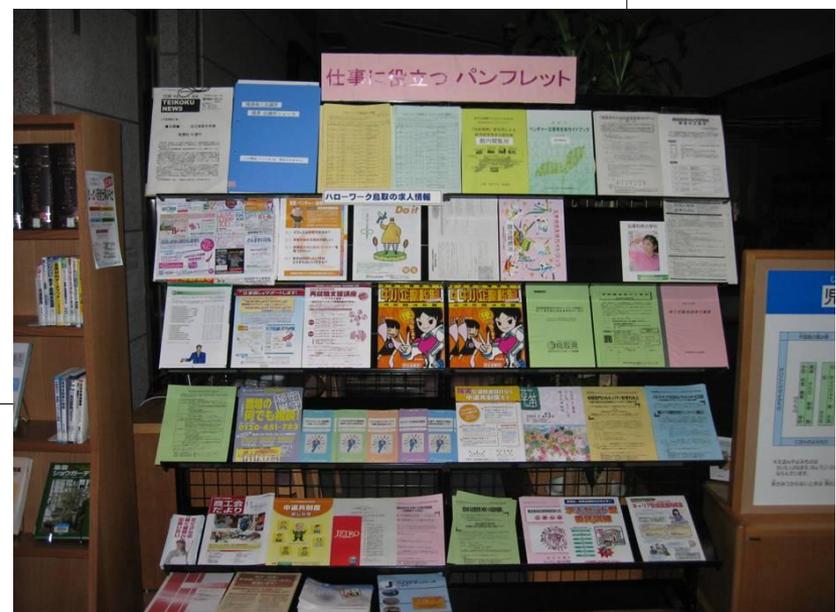
06年:BL協議会会員所属図書館以外にもサービス提供開始

配布物:ガイドブック、リーフレット等 配布数30~100部程度

担当者:中小企業庁創業連携推進課 08年5月現在 54図書館



静岡市立御幸町図書館



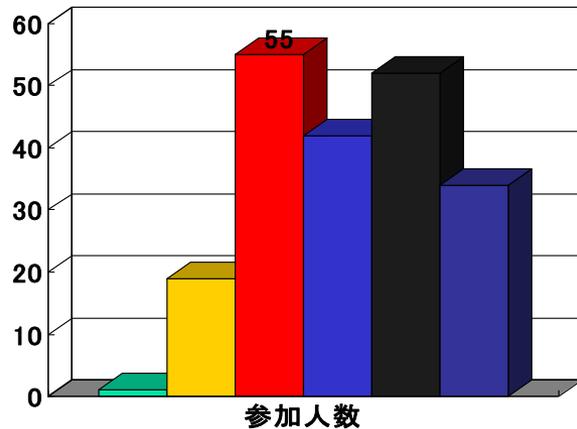
鳥取県立図書館

シンポジウム・セミナー・相談会

■シンポジウム、セミナー・相談会開催

創業、ビジネス支援のセミナー開催。産業政策部門、商工会議所等に協力して図書館を会場に提供、参加者募集を手伝うことで低額の予算で共催できる。

01年度浦安市立図書館セミナー

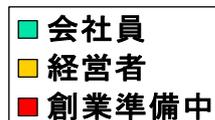
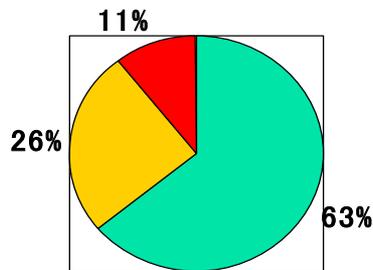


■参加者の年齢構成

10代1名、20代19名、30代55名、40代42名、50代52名、60代34名

ねらいとしていた比較的若い30代が24%が一番多く、40代、50代の現役世代が多く参加

■参加者の職業



会社員が85名、企業経営者が34名、創業準備中の方も14名参加した。

レファレンス(調査相談)

■レファレンス

ビジネス支援において一番重要なサービス。司書のビジネスレファレンス能力の向上は、**最初から高いレベルを求めるのではなく利用者と一緒に考え、学びながらレベルアップ**することを目指す。そのために、**ビジネス支援レファレンスに積極的に取り組む姿勢を示すため**ビジネス支援レファレンスを受付ける掲示やメールレファレンスの積極的導入等、レファレンス機会を意図的に増やすことが重要



■浦安市立図書館

約40名の専門職司書が担当。

マーケティング基礎資料も企業なみに充実。これは、資料費を確保して、専門職司書が選書してきた成果。業種別貸出事典、行政の報告書なども揃っている。朝日新聞聞蔵や日経テレコン、官報の有料データベース等を導入、利用者に提供している。

データベース導入状況(東京都市町村部図書館)

東京都市町村部図書館のオンラインデータベース導入状況調査

図書館名(全10館)	日経テレコン21	ヨミダス文書館	官報情報検索サービス	聞蔵Ⅱ	ジャパンナレッジ	マガジンプラス	D1-Law.com	LEX/DBインターネット	毎日Newsバック	レクシス・ネクシス	ブックプラス	取扱数	オンラインデータベース利用条件等
調布市立図書館	○	○	○	○	○	○		○				7	<p>※オンラインデータベース利用案内:中央図書館5階参考図書室で閲覧可能 1回30分の申し込み制、印刷は有料。詳細はカウンターへお問い合わせ。</p> <p>◎オンラインデータベース</p> <p>【日経テレコン21】:1981年から日経新聞の全文検索、企業・人物情報も検索可能。 【聞蔵(きくぞう)】:朝日新聞記事の全文検索型データベース、1984年8月から当日の朝刊までが検索範囲。地方新聞、週刊誌『AERA』(1988年5月24日発行の創刊号から)『週刊朝日』(2000年4月号からのニュース面)も収録 【ヨミダス文書館】:読売新聞記事の全文検索型データベース、1986年9月から検索可能。 【JapanKnowledge(ジャパンナレッジ)】:『日本大百科全書』、各種辞書等の知識データベース。『東洋文庫』などの内容検索も可能。 【官報情報検索サービス】:官報の本紙・号外、政府関連公告版、資料版、目録を検索可能。収録期間昭和22年5月3日(日本国憲法施行日以降)~当日発行分(※当日分は、午後3時以降の公開) 【MAGAZINEPLUS(マガジンプラス)】:一般誌から専門誌、大学紀要、論文集の記事索引、論文タイトル情報を収録したデータベース。787万件の記事が検索対象。 【LEX/DBインターネット判例データベース】:明治8年大審院判決から今日までに公表された判決を網羅的に収録した、日本最大級の判例全文データベース。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野について31万件以上の判例と関連情報を収録。(※検索は職員が行うため、カウンターへ申込み必要)</p>
府中市立図書館	○	○	○	○	○					○		6	<p>※オンラインデータベース利用案内:中央図書館のインターネット・データベース検索コーナーでは、各種データベースの検索が可能。利用の際、受付に申し出。</p>
町田市立図書館	○	○	○	○		○					○	6	<p>※オンラインデータベース利用案内:中央図書館レファレンスコーナーでは各種データベースを用意。一般開放のパソコンはないため、事務用パソコンで職員が操作。利用の場合は、レファレンスカウンターまで申し出。</p>
多摩市立図書館	○	○	○	○	○							5	<p>平成20年度オンライン・データベース一覧 ◎データベース名:内容【利用可能図書館】</p> <p>「聞蔵Ⅱ」(朝日新聞):朝日新聞の記事検索(1984年8月~)など【全6館】 「ヨミダス文書館」(読売新聞):読売新聞の記事検索(1986年9月~)など【関戸・永山】 「日経テレコン21」(日経新聞):日本経済新聞等、日経四紙の記事検索(1975年~)、企業情報、人物情報など【関戸・永山】 「ジャパン・ナレッジ」:小学館ニッポニカなどの辞書類の検索など【全6館】 「官報情報検索サービス」:官報の日付検索と記事検索【本館】</p>
八王子市図書館生涯学習センター図書館	○	○	○	○					○			5	
稲城市中央図書館	○	○	○			○						4	
国立市立本多図書館駅前分館	○	○	○		○							4	
小平市立中央図書館			○	○			○					3	<p>平成19年4月7日現在、以下の商用データベースが利用可能 a. 朝日新聞記事データベース聞蔵Ⅱビジュアル b. 第一法規情報総合データベース D1-Law.com c. 国立印刷局 官報情報検索サービス</p>
武蔵野市立図書館	○	○		○								3	<p>※オンラインデータベース利用案内:市内各図書館のインターネット接続、パソコンで新聞記事等のオンラインデータベースが利用可能。プリントアウトは、印刷件数等に制限がある場合がある。 ・利用資格:18歳以上の図書館カードをお持ちの方 ・利用料金:無料(プリントアウト料金を除く) ・利用時間:30分。原則としてお一人一日一回 詳しくはカウンターにお尋ねください</p>
東村山市中央図書館				○								1	<p>【朝日新聞記事データベース】(朝日新聞社):1984年8月から当日分までの記事を検索 ※記事によって収録期間が違いますので、職員にお尋ねください。検索は職員にお申し付けください。なお、個人の調査・研究のための検索に限定。</p>
10	8	8	8	8	4	3	1	1	1	1	1	44	

専門家相談会(中小企業診断士等)

Copyright ©2007 Toshiaki Takeuchi All rights reserved.

■中小企業診断士等による相談会(06年度モデル事業開始)

BL協議会では、社団法人中小企業診断協会の協力を得て、06年10月より、公共図書館において中小企業支援の専門家である中小企業診断士による個別相談会の開催を支援する事業を下記の図書館で試行した。

○東京都立中央図書館(広尾)

○新宿区立中央図書館、新宿区立角筈図書館

中小企業診断士の更新研修認定事業で双方のメリットを狙う。

■上記モデル事業を経て07年から下記展開中

・07年5月～熊本県立図書館でサービス開始

参照:社団法人中小企業診断協会「企業診断ニュース」2007年9月号

『熊本県立図書館における「起業・経営相談会」について』坂本純夫著

・07年10月～広島市立中央図書館でサービス開始

・08年4月～新潟市立中央図書館でサービス開始

・その他(福岡県立図書館、山口県立山口図書館など)

・大分県立図書館でサービス導入を検討中

Copyright ©2007 Toshiaki Takeuchi All rights reserved.

商工部門が図書館と連携するメリット

- 1. 図書館利用者は商工部門担当者が想像しているより多い。**
県立図書館クラスで、年間数十万人～100万人
60万人規模で(週1日閉館)で、土日1500人、平日1000人
100万人超えると、土日2～3000人、平日1500～2000人
- 2. 図書館の人的資源が活用できる。**
現段階で、司書はビジネスの勉強中で、強いという段階ではないが、基本的に知的で有能な司書を産業振興に活用できる。
- 3. 中小企業の知的基盤構築のサポート役になる。**
 - 講演会、施策説明会等で図書館を利用して、関連文献紹介を行うことで、創業予定者や企業の自助努力が容易になる。
 - ビジネス支援担当司書のレファレンス
図書館での講演会では、関連文献紹介をプログラムを入れて、ビジネス支援司書が紹介する。講演会で司書を参加者に売り込むことが重要。公務員には抵抗があるが、指名で相談を受けられるようになれば、利用者の満足度が高い証拠。

商工部門が図書館と連携するメリット

4. 図書館の設備が活用できる。

土日開館のセミナー室、会議室等が利用できる。

5. 著名な講師の協力が得やすい。

著名な講師も、母校と故郷(役所、図書館)の講演は、格別な思い入れがあるので、謝金の多寡にかかわらず、協力していただける可能性がある。図書館は、地元出身の株式公開に成功した起業家や上場企業の役員リストを定期的に更新して保管する。

6. 創業支援

NPOやコミュニティビジネスの創業、特に女性とシニアの創業は、図書館で支援するのが最適。

7. 広報に活用

商工政策に限らず自治体の広報に図書館を活用する。図書館利用者に積極的にPRする。ちらし等を貸出の際に強制的に挟み込み、案内が家庭に届くようにする方法もある。

小山市立図書館：農業支援



地産地消っておいしいね！ としょかん朝市大賑わい



中央図書館正面入口において農業支援サービス事業の一環として、初めて「としょかん朝市」を開催しました！

地元で採れたトマト・キュウリ・レタスなどの新鮮野菜は、どれもおいしそうで、正午にはほぼ完売となりました。はとむぎ茶の無料サービスもあり、好天にも恵まれ、大賑わいとなりました。

小山市立図書館の許可を得て掲載しています。

宮崎県立図書館：ビジネス支援・環境情報センター



宮崎県立図書館は第1回ビジネスライブラリアン講習会(平成16年度)に受講者を派遣、ビジネス支援に取り組んだ。

環境情報センターは、現在県立図書館1階の閲覧室に併設され、地球環境問題をはじめ環境保全に関する知識の普及、環境保全のための学習・実践活動を支援している。